



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ)  
 コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-3575-6094  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	372,146	9.4	19,853	△25.4	19,608	△24.1	15,187	△14.1
2022年3月期	340,293	△3.4	26,600	△2.8	25,838	△0.2	17,671	2.8

(注) 包括利益 2023年3月期 16,985百万円( 1.5%) 2022年3月期 16,740百万円(△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.02	—	10.8	6.4	5.3
2022年3月期	98.84	98.84	12.3	8.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △53百万円 2022年3月期 △273百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	318,014	141,324	44.2	897.84
2022年3月期	295,332	141,682	47.7	834.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 140,485百万円 2022年3月期 140,921百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,272	△4,740	△18,425	74,326
2022年3月期	△36,086	△4,549	△22,565	64,739

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	7,012	40.5	4.9
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,420	42.5	4.6
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		69.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	6.5	5,300	△33.3	4,700	△46.2	2,900	△62.2	18.53
通期	400,000	7.5	20,500	3.3	19,700	0.5	13,600	△10.5	86.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	181,021,197株	2022年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2023年3月期	24,550,993株	2022年3月期	12,050,920株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	161,531,437株	2022年3月期	178,786,100株

役員報酬BIP信託が所有する628,754株及び株式付与ESOP信託が所有する706,400株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	344,804	9.2	18,264	△24.3	18,433	△23.0	14,535	△12.2
2022年3月期	315,867	△5.2	24,114	△6.2	23,939	△2.2	16,558	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	89.98	—
2022年3月期	92.62	92.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	297,035	128,779	43.4	823.03
2022年3月期	275,120	130,730	47.5	773.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,779百万円 2022年3月期 130,730百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	162,000	7.7	5,500	△27.7	5,100	△41.8	3,400	△56.4	円 銭
通期	369,000	7.0	19,500	6.8	19,000	3.1	13,300	△8.5	21.73 85.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2023年5月22日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35
(1) 2023年3月期実績及び2024年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	35
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰や物価上昇などにより先行き不透明な状況が続いたものの、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直してきました。

今後についても、ウィズコロナの下で持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が継続しました。一方で、資材価格等の高騰の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,721億円(前連結会計年度比9.4%増加)、営業利益198億円(前連結会計年度比25.4%減少)、経常利益196億円(前連結会計年度比24.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は151億円(前連結会計年度比14.1%減少)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (土木事業)

売上高は1,334億円(前連結会計年度比1.1%増加)、営業利益は149億円(前連結会計年度比5.2%減少)となりました。

#### (建築事業)

売上高は2,061億円(前連結会計年度比15.5%増加)、営業利益は93億円(前連結会計年度比29.6%減少)となりました。

#### (グループ事業)

売上高は274億円(前連結会計年度比10.6%増加)、営業利益は15億円(前連結会計年度比35.8%減少)となりました。

#### (その他)

売上高は51億円(前連結会計年度比1.8%増加)、営業利益は2億円(前連結会計年度比65.0%減少)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

#### [主な受注工事]

岩手県	一般国道107号大石地区道路災害復旧(トンネル築造)工事
国土交通省 北海道開発局 留萌開発建設部	一般国道239号 苫前町 苫前トンネル工事
国土交通省北陸地方整備局	鷹ノ巣道路1号トンネル工事
日本中央競馬会	栗東トレーニング・センター検疫厩舎及び開業装蹄所他改築工事
DPL開発2特定目的会社	(仮称)DPL仙台利府II新築工事
株式会社新日本科学	(仮称)新日本科学第7研究施設本館増築工事(建築工事)

#### [主な完成工事]

東京発電株式会社	土樽発電所水車発電機他改良工事(土木・建築工事)
国土交通省関東地方整備局	山清路防災1号トンネル工事
セントルシア国 インフラ・港湾・エネルギー・労働省	セントルシア カルデサック流域橋梁架け替え計画
つくば市	3-4国債(仮称)研究学園小学校・中学校建設工事
Sumi Vietnam Wiring Systems Co., Ltd.	住友電装(SVWS)ベトナム第3工場建設工事
東京都	東京都東村山福祉園(2)改築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より226億円増加し、3,180億円となりました。これは現金預金95億円の増加が、機械、運搬具及び工具器具備品16億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より230億円増加し、1,766億円となりました。これは未成工事受入金150億円の増加が、火災損害等損失引当金39億円の減少を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億円減少し、1,413億円となりました。これは自己株式を取得したことによる自己株式106億円の増加（純資産の減少）が、利益剰余金の増加85億円を上回ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して95億円増加し、743億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、322億円の資金増加(前連結会計年度は360億円の資金減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益222億円の計上、未成工事受入金の増加150億円などの資金増加要因が、売上債権の増加46億円、未収消費税等の増加37億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の資金減少(前連結会計年度は45億円の資金減少)となりました。これは有価証券及び投資有価証券の取得による支出30億円、有形固定資産の取得による支出29億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入14億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、184億円の資金減少(前連結会計年度は225億円の資金減少)となりました。これは自己株式の取得による支出106億円、配当金の支払額66億円、長期借入金の返済による支出49億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入46億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	40.0%	43.0%	47.7%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	39.1%	46.6%	51.7%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.87年	—	0.75年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	81.9	—	92.1

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、ウィズコロナの下で持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界では、長期的な人口減少等を背景にした建設投資の縮小や、建設技能労働者の減少と高齢化および2024年4月に予定される時間外労働の上限規制への対応としての働き方改革、生産性向上、ならびに人的資本の向上に資する人財育成や処遇改善等が継続的な課題になっており、加えて社会的要請として脱炭素をはじめサステナブルな社会の実現への取り組み強化が求められています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2020年2月に策定した「安藤ハザマ VISION2030」の実現に向け「中期経営計画(2021.3期～2023.3期)」に掲げた戦略的な成長投資を展開するとともに、事業ポートフォリオの変革による環境変化に強い企業体質を目指し、経営基盤の安定・強化と企業価値の向上に取り組みました。

計画最終年度となる当連結会計年度においては、ICTやAIを活用した自動化・省人化の技術開発、脱炭素・循環型社会の実現に向けたカーボンプールコンクリートの開発・実装や太陽光PPA・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の取り組み、DX認定事業者選定やBIM国際標準規格の認証取得など生産性向上に寄与するDX推進、健康経営の実践や従業員の労働環境の充実、人財育成基本方針・教育計画の再構築等、各種の重点施策において確実な成果を残しました。

一方、目標数値は、新型コロナウイルス感染症拡大や、地政学リスクに起因する資材高など、様々な想定外の事象に伴う建設市場の変化もあり、最終年度の経常利益や資本効率等は計画未達となりましたが、2021年11月の株主還元方針拡充後の総還元性向目標は達成いたしました。

当該状況を受け、当社は、変化が激しく先行き不透明な今の時代においては、今後も起こり得る想定外の困難を克服し、持続的な成長を実現していくため、多様な個々の力をこれまで以上に高め集結し、さらなる組織力の強化を図っていく必要があると考えており、その実現に向け取り組むべき課題を「事業強化」「人的資本の価値向上」「ESG経営の推進」の3点と捉え、今般「中期経営計画2025」を策定いたしました。

「中期経営計画2025」では、引き続き「安藤ハザマVISION2030」で掲げる4つの価値創造に向けて、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」を基本方針に掲げ各種施策を展開いたします。バランスのとれた成長投資と株主還元、および株主をはじめとするステークホルダーとの適切なエンゲージメントを継続するとともに、人的資本投資の拡充により、会社の内面からの魅力向上をさらに推進し、真に会社と社員が価値を共有しながら、社会から信頼され、社会と共に成長していく企業グループを目指します。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していくとともに、自己株式取得についても、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討・実施してまいります。

(6) 経営方針

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速とたゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、社会課題の解決に貢献～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%



<中期経営計画2025の概要>

(1) 計画期間

2024年3月期～2026年3月期

(2) 基本方針

4つの価値創造に向けて ～企業価値向上+会社の魅力向上～

(3) 取り組むべき課題と対応の方向性

①事業強化

外部環境変化に即応した事業運営、適切な資本施策の実現

- ・安全、品質の向上と利益の確保
- ・強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力、現場力、設計能力、および技術力の強化
- ・成長投資の着実な実行による環境変化への耐性が高い事業ポートフォリオの構築
- ・グループ会社の専門性を生かしたコスト競争力の強化
- ・ノウハウの伝承などの人財育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化
- ・DXへの取組強化によるデータに基づく戦略立案・実施と生産性向上

②人的資本の価値向上

積極的な人的資本投資による従業員価値の最大化

- ・人的資本投資の拡充
- ・多様な人財確保と従業員価値の最大化による経営基盤強化

③ESG経営の推進

環境・社会への貢献、ガバナンスの継続的な強化

- ・ESGへの取組強化等により環境変化への感度を高め、社会やお客様のニーズへの対応力強化
- ・ガバナンス強化による資本効率の高い経営推進と適切な成長投資の実行

(4) 目標数値

	2026年3月期（計画最終期）
連結経常利益	265億円
連結R O E	12%以上
連結総還元性向	70%以上
従業員エンゲージメントスコア	80%以上
GHG排出削減率	Scope1+2 34%以上
	Scope3 21%以上

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	66,080	75,597
受取手形・完成工事未収入金等	※5 140,431	※5 145,094
未成工事支出金	4,075	※3 3,667
その他の棚卸資産	7,930	7,079
その他	※2 9,567	※2 14,101
貸倒引当金	△14	△160
流動資産合計	228,070	245,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※4 22,894	※2,※4 23,489
機械、運搬具及び工具器具備品	※4 12,879	※4 11,251
土地	※2 15,852	※2,※4 15,486
その他	1,961	3,253
減価償却累計額	△23,400	△22,125
有形固定資産合計	30,186	31,355
無形固定資産		
無形固定資産	1,542	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 20,960	※1,※2 25,020
長期貸付金	※2 73	※2 62
繰延税金資産	7,091	6,455
退職給付に係る資産	2,546	3,518
その他	※1,※2 4,862	※1,※2 5,081
貸倒引当金	△1	△470
投資その他の資産合計	35,532	39,668
固定資産合計	67,262	72,634
資産合計	295,332	318,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	47,134	54,474
短期借入金	※2 16,676	※2 16,489
1年内償還予定の社債	237	127
未払法人税等	3,071	3,962
未成工事受入金	※6 18,237	※6 33,268
預り金	34,038	40,873
完成工事補償引当金	1,442	2,784
賞与引当金	2,690	2,883
工事損失引当金	595	※3 653
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	※6 12,343	※6 8,700
流動負債合計	140,388	164,217
固定負債		
社債	162	35
長期借入金	※2 7,640	※2 7,463
繰延税金負債	37	31
退職給付に係る負債	3,816	3,198
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	207
従業員株式給付引当金	—	303
その他	1,302	1,092
固定負債合計	13,261	12,472
負債合計	153,650	176,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	114,124	122,656
自己株式	△10,422	△21,106
株主資本合計	137,766	135,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	3,845
繰延ヘッジ損益	△345	178
為替換算調整勘定	85	203
退職給付に係る調整累計額	417	644
その他の包括利益累計額合計	3,154	4,871
非支配株主持分	761	839
純資産合計	141,682	141,324
負債純資産合計	295,332	318,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
<b>売上高</b>				
完成工事高	※7	316,153	※7	345,858
その他の事業売上高	※7	24,139	※7	26,288
売上高合計		340,293		372,146
<b>売上原価</b>				
完成工事原価	※1	273,098	※1	306,530
その他の事業売上原価	※3	20,332	※3	23,592
売上原価合計		293,431		330,122
<b>売上総利益</b>				
完成工事総利益		43,054		39,327
その他の事業総利益		3,806		2,695
売上総利益合計		46,861		42,023
<b>販売費及び一般管理費</b>	※2,※3	20,261	※2,※3	22,170
<b>営業利益</b>		26,600		19,853
<b>営業外収益</b>				
受取利息		25		73
受取配当金		291		374
為替差益		—		329
受取遅延損害金		166		—
その他		343		223
営業外収益合計		827		1,001
<b>営業外費用</b>				
支払利息		320		350
持分法による投資損失		273		53
為替差損		104		—
支払手数料		154		187
損害賠償金		376		428
その他		359		227
営業外費用合計		1,588		1,246
<b>経常利益</b>		25,838		19,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取損害賠償金	—	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	—	305
補助金収入	67	94
固定資産売却益	—	※4 63
投資有価証券売却益	241	179
<b>特別利益合計</b>	<b>308</b>	<b>3,344</b>
<b>特別損失</b>		
火災損害等損失	180	—
減損損失	—	※6 75
固定資産圧縮損	66	90
固定資産売却損	※5 18	—
固定資産除却損	115	73
投資有価証券評価損	27	71
本社移転費用	306	338
訴訟関連損失	42	3
<b>特別損失合計</b>	<b>757</b>	<b>653</b>
税金等調整前当期純利益	25,390	22,299
法人税、住民税及び事業税	6,768	6,978
法人税等調整額	949	142
<b>法人税等合計</b>	<b>7,717</b>	<b>7,120</b>
当期純利益	17,672	15,178
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	17,671	15,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,672	15,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	848
為替換算調整勘定	34	207
退職給付に係る調整額	136	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	524
その他の包括利益合計	△932	1,806
包括利益	16,740	16,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,734	16,904
非支配株主に係る包括利益	5	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,919	115,086	△10,187	141,824
当期変動額					
剰余金の配当			△6,423		△6,423
親会社株主に帰属する当期純利益			17,671		17,671
自己株式の取得				△15,328	△15,328
自己株式の処分		△23		45	22
自己株式の消却		△15,047		15,047	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		12,210	△12,210		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,861	△961	△234	△4,057
当期末残高	17,006	17,058	114,124	△10,422	137,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,754	—	55	281	4,091	3	758	146,676
当期変動額								
剰余金の配当								△6,423
親会社株主に帰属する当期純利益								17,671
自己株式の取得								△15,328
自己株式の処分								22
自己株式の消却								—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△345	30	136	△936	△3	3	△936
当期変動額合計	△758	△345	30	136	△936	△3	3	△4,994
当期末残高	2,996	△345	85	417	3,154	—	761	141,682

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,058	114,124	△10,422	137,766
当期変動額					
剰余金の配当			△6,656		△6,656
親会社株主に帰属する当期純利益			15,187		15,187
自己株式の取得				△10,691	△10,691
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,531	△10,683	△2,152
当期末残高	17,006	17,058	122,656	△21,106	135,614

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,996	△345	85	417	3,154	761	141,682
当期変動額							
剰余金の配当							△6,656
親会社株主に帰属する当期純利益							15,187
自己株式の取得							△10,691
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	524	117	226	1,716	77	1,794
当期変動額合計	848	524	117	226	1,716	77	△357
当期末残高	3,845	178	203	644	4,871	839	141,324



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,390	22,299
減価償却費	2,410	2,100
固定資産圧縮損	66	90
補助金収入	△67	△94
受取損害賠償金	—	△2,700
火災損害等損失	180	—
減損損失	—	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	615
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△686	1,341
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△653	58
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,075	△305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,964	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,719	△1,077
受取利息及び受取配当金	△317	△447
支払利息	320	350
為替差損益 (△は益)	181	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	△179
持分法による投資損益 (△は益)	273	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,961	△4,647
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,518	408
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	893	850
立替金の増減額 (△は増加)	606	△168
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△118	△3,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,506	7,326
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△9,151	15,021
預り金の増減額 (△は減少)	3,525	6,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,521	△1,026
その他	4,429	△2,430
小計	△25,184	40,045
利息及び配当金の受取額	290	419
利息の支払額	△298	△350
損害賠償金の支払額	△2,210	△5,467
法人税等の支払額	△8,683	△6,204
損害賠償金の受取額	—	2,700
保険金の受取額	—	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,086	32,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,345	△1,241
定期預金の払戻による収入	1,281	1,467
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△433	△3,071
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	358	336
有形固定資産の取得による支出	△2,558	△2,999
有形固定資産の売却による収入	20	347
敷金及び保証金の回収による収入	236	712
関係会社出資金の払込による支出	△1,876	—
補助金の受取額	67	94
その他	△300	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	△4,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	△81
長期借入れによる収入	4,291	4,611
長期借入金の返済による支出	△4,570	△4,953
社債の償還による支出	△291	△237
自己株式の取得による支出	△15,328	△10,631
配当金の支払額	△6,423	△6,656
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△208	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,565	△18,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,295	9,586
現金及び現金同等物の期首残高	128,035	64,739
現金及び現金同等物の期末残高	64,739	74,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当該会計基準適用指針の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「債務消滅益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務消滅益」187百万円及び「その他」156百万円は、「その他」343百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」513百万円は、「支払手数料」154百万円及び「その他」359百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益」13百万円及び「その他」4,298百万円は、「未収消費税等の増減額」△118百万円及び「その他」4,429百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」△104百万円及び「その他」40百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」236百万円及び「その他」△300百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

## 1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

### (1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

### (2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末452百万円及び639,519株、当連結会計年度末445百万円及び628,754株です。

## 2 株式付与E S O P信託制度

### (1) 取引の概要

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入することを決議しました。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

### (2) 会計処理

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する従業員株式給付引当金を計上しています。

### (3) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、629百万円及び706,400株です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	179百万円	285百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	1,257	1,676
計	1,437	1,961

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	537百万円	483百万円
土地	911	911
計	1,449	1,395
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	385	300

(2) P F I 事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	83百万円	83百万円
長期貸付金	71	60
投資その他の資産・その他(出資金)	1,257	1,676
流動資産・その他(短期貸付金)	10	8
計	1,423	1,828

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	30,000

4 ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	—百万円	10百万円

5 ※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	434百万円	434百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	27	27
土地	—	90
計	462	552

6 ※5 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	3,947百万円	1,047百万円
電子記録債権	2,952	2,167
完成工事未収入金	15,793	30,155
その他事業未収入金	1,134	935
契約資産	116,580	110,769

7 ※6 未成工事受入金、その他に含まれる契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	23,500百万円	37,488百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	545百万円	437百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	6,281百万円	6,705百万円
賞与引当金繰入額	2,032	2,232
退職給付費用	508	450
調査研究費	2,936	3,122
貸倒引当金繰入額	0	613
役員株式給付引当金繰入額	64	52
従業員株式給付引当金繰入額	—	92

3 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2,755百万円	3,141百万円

4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地及び建物	－百万円	40百万円
その他	－	23
計	－	63

5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地及び建物	18百万円	－百万円

6 ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	神奈川県	26
遊休資産	土地	千葉県	49

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っています。また、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っています。

賃貸資産は、市場価格の下落及び収益性の低下により、また遊休資産は、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

7 ※7 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
338,909百万円	370,593百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	19,322	181,021

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 19,322千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	13,818	17,618	19,386	12,050

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	311
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	17,303
自己株式の消却による減少	19,322
代用自己株式の交付による減少	34
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	29

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,803	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	3,620	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2021年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,392	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当12百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181,021	—	—	181,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	12,050	12,511	11	24,550

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
株式付与E S O P信託による当社株式の取得による増加	706
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	11,734
所在不明株主の株式買取りによる増加	68
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	10

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	3,392	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	3,263	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 2022年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,156	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,928	178,526	24,776	335,231	5,061	340,293	—	340,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	61,483	61,483	15	61,498	△61,498	—
計	131,928	178,526	86,259	396,715	5,077	401,792	△61,498	340,293
セグメント利益	15,824	13,331	2,489	31,645	596	32,241	△5,640	26,600
セグメント資産	(注4)	(注4)	42,163	216,853	7,496	224,349	70,983	295,332
その他の項目								
減価償却費	592	800	616	2,010	75	2,085	324	2,410
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	603	2,667	79	2,746	437	3,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5,640百万円には、セグメント間取引消去及びその他41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,682百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額70,983百万円には、セグメント間取引消去及びその他△20,186百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産91,169百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は174,690百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,063百万円です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,438	206,148	27,405	366,992	5,153	372,146	—	372,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55	66,010	66,065	16	66,081	△66,081	—
計	133,438	206,203	93,416	433,058	5,170	438,228	△66,081	372,146
セグメント利益	14,999	9,390	1,597	25,987	208	26,195	△6,342	19,853
セグメント資産	(注4)	(注4)	38,384	222,569	7,860	230,430	87,584	318,014
その他の項目								
減価償却費	434	671	650	1,755	78	1,834	266	2,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	246	2,869	397	3,267	538	3,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△6,342百万円には、セグメント間取引消去及びその他4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,346百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額87,584百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,390百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,974百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は184,185百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,622百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 834.00円	1株当たり純資産額 897.84円
1株当たり当期純利益 98.84円	1株当たり当期純利益 94.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ー円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,671	15,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,671	15,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,786	161,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	8	ー
(うち新株予約権(千株))	(8)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ー	ー

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度13,506千株、当連結会計年度19,489千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度545千株、当連結会計年度632千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度470千株です。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	141,682	141,324
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	761	839
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(761)	(839)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,921	140,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,970	156,470

役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度12,050千株、当連結会計年度24,550千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度639千株、当連結会計年度628千株、株式付与E S O P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度706千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	56,845	64,940
受取手形	3,937	984
電子記録債権	2,855	2,083
完成工事未収入金	131,736	140,426
その他事業未収入金	764	631
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	4,420	3,488
その他事業支出金	903	988
材料貯蔵品	2	1
前払費用	57	60
その他	8,896	13,341
貸倒引当金	△14	△159
流動資産合計	210,910	227,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,495	18,110
減価償却累計額	△9,914	△9,788
建物(純額)	7,580	8,321
構築物	2,113	2,056
減価償却累計額	△1,788	△1,764
構築物(純額)	324	291
機械及び装置	3,850	2,931
減価償却累計額	△3,263	△2,469
機械及び装置(純額)	586	461
車両運搬具	174	165
減価償却累計額	△151	△144
車両運搬具(純額)	23	20
工具器具・備品	3,787	3,313
減価償却累計額	△3,360	△2,760
工具器具・備品(純額)	426	552
土地	12,979	12,704
リース資産	408	471
減価償却累計額	△188	△220
リース資産(純額)	220	250
建設仮勘定	1,658	2,893
有形固定資産合計	23,800	25,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	106	106
ソフトウェア	989	982
その他	190	253
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,285</b>	<b>1,341</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,680	24,641
関係会社株式	2,679	2,785
出資金	25	25
関係会社出資金	1,987	1,987
長期貸付金	9	5
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	1,783	1,719
破産更生債権等	1	470
長期前払費用	52	85
前払年金費用	2,167	3,244
繰延税金資産	6,638	6,027
その他	3,098	2,384
貸倒引当金	△1	△472
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,123</b>	<b>42,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,209</b>	<b>69,742</b>
<b>資産合計</b>	<b>275,120</b>	<b>297,035</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	48,401	55,295
その他事業未払金	342	355
短期借入金	16,590	16,403
1年内償還予定の社債	237	127
リース債務	82	91
未払金	4,719	2,712
未払費用	35	38
未払法人税等	2,500	3,698
未成工事受入金	17,599	32,113
その他事業受入金	284	601
預り金	32,452	38,396
前受収益	2	2
完成工事補償引当金	1,440	2,781
賞与引当金	2,567	2,752
工事損失引当金	594	622
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	872	469
<b>流動負債合計</b>	<b>132,644</b>	<b>156,462</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	162	35
長期借入金	7,254	7,163
リース債務	153	177
退職給付引当金	2,989	2,874
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	207
従業員株式給付引当金	—	303
資産除去債務	565	535
その他	317	355
<b>固定負債合計</b>	<b>11,744</b>	<b>11,792</b>
<b>負債合計</b>	<b>144,389</b>	<b>168,255</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
資本剰余金合計	17,123	17,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式積立金	25	—
繰越利益剰余金	104,033	111,937
利益剰余金合計	104,058	111,937
自己株式	△10,422	△21,106
<b>株主資本合計</b>	<b>127,765</b>	<b>124,960</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	3,818
評価・換算差額等合計	2,965	3,818
<b>純資産合計</b>	<b>130,730</b>	<b>128,779</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>275,120</b>	<b>297,035</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	310,790	339,634
その他の事業売上高	5,077	5,170
売上高合計	315,867	344,804
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	268,700	301,159
その他の事業売上原価	4,422	4,882
売上原価合計	273,123	306,041
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	42,090	38,474
その他の事業総利益	654	288
売上総利益合計	42,744	38,762
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	257	284
役員株式給付引当金繰入額	64	52
従業員給料手当	5,500	5,911
賞与引当金繰入額	1,963	2,163
従業員株式給付引当金繰入額	—	92
退職給付費用	450	409
法定福利費	1,126	1,225
福利厚生費	397	407
修繕維持費	253	230
事務用品費	402	478
通信交通費	976	1,104
動力用水光熱費	84	107
調査研究費	2,923	3,105
広告宣伝費	165	181
貸倒引当金繰入額	1	615
貸倒損失	—	12
交際費	199	304
寄付金	64	70
地代家賃	869	782
減価償却費	1,117	983
租税公課	987	959
保険料	97	162
雑費	725	850
販売費及び一般管理費合計	18,629	20,497
営業利益	24,114	18,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	70
受取配当金	563	702
為替差益	—	331
受取遅延損害金	166	—
その他	353	224
営業外収益合計	1,107	1,329
営業外費用		
支払利息	306	340
社債利息	5	3
支払手数料	154	187
為替差損	100	—
損害賠償金	376	428
その他	337	201
営業外費用合計	1,281	1,160
経常利益	23,939	18,433
特別利益		
受取損害賠償金	—	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	—	305
補助金収入	27	—
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	241	179
特別利益合計	268	3,241
特別損失		
火災損害等損失	180	—
固定資産圧縮損	27	—
減損損失	—	75
投資有価証券評価損	27	71
本社移転費用	306	338
訴訟関連損失	42	3
固定資産除却損	107	66
特別損失合計	691	555
税引前当期純利益	23,517	21,119
法人税、住民税及び事業税	5,942	6,363
法人税等調整額	1,016	221
法人税等合計	6,958	6,584
当期純利益	16,558	14,535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特定株式積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,006	17,123	2,861	19,984	25	106,108	106,133	△10,187	132,936
当期変動額									
剰余金の配当						△6,423	△6,423		△6,423
当期純利益						16,558	16,558		16,558
自己株式の取得								△15,328	△15,328
自己株式の処分			△23	△23				45	22
自己株式の消却			△15,047	△15,047				15,047	—
その他利益剰余金から その他資本剰余金への振替			12,210	12,210		△12,210	△12,210		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△2,861	△2,861	—	△2,075	△2,075	△234	△5,170
当期末残高	17,006	17,123	—	17,123	25	104,033	104,058	△10,422	127,765

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,709	3,709	3	136,649
当期変動額				
剰余金の配当				△6,423
当期純利益				16,558
自己株式の取得				△15,328
自己株式の処分				22
自己株式の消却				—
その他利益剰余金から その他資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△744	△744	△3	△747
当期変動額合計	△744	△744	△3	△5,918
当期末残高	2,965	2,965	—	130,730

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特定株式積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,006	17,123	17,123	25	104,033	104,058	△10,422	127,765
当期変動額								
剰余金の配当					△6,656	△6,656		△6,656
当期純利益					14,535	14,535		14,535
自己株式の取得							△10,691	△10,691
自己株式の処分							7	7
特定株式積立金の取崩				△25	25	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△25	7,903	7,878	△10,683	△2,805
当期末残高	17,006	17,123	17,123	—	111,937	111,937	△21,106	124,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,965	2,965	130,730
当期変動額			
剰余金の配当			△6,656
当期純利益			14,535
自己株式の取得			△10,691
自己株式の処分			7
特定株式積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	853	853
当期変動額合計	853	853	△1,951
当期末残高	3,818	3,818	128,779

5. その他

(1) 2023年3月期実績及び2024年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (2022年3月)	2023年3月期		2024年3月期		
		業績予想 (2022年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2023年9月)	期末見通し (2024年3月)	
受注高	土木工事	122,593	125,000	103,274	42,300	125,000
	建築工事	187,250	230,000	244,946	125,000	250,000
	受注高計	309,843	355,000	348,220	167,300	375,000
完工高	土木工事	132,264	135,000	133,430	60,000	133,000
	建築工事	178,526	210,000	206,203	99,000	230,000
	完工高計	310,790	345,000	339,634	159,000	363,000
完工 総利益	土木工事	21,467 (16.2%)	22,700 (16.8%)	21,246 (15.9%)	8,800 (14.7%)	21,500 (16.2%)
	建築工事	20,622 (11.6%)	18,000 (8.6%)	17,227 (8.4%)	7,000 (7.1%)	18,600 (8.1%)
	完成工事 総利益計	42,090 (13.5%)	40,700 (11.8%)	38,474 (11.3%)	15,800 (9.9%)	40,100 (11.0%)

総売上高	315,867	353,000	344,804	162,000	369,000
売上総利益	42,744 (13.5%)	41,500 (11.8%)	38,762 (11.2%)	16,100 (9.9%)	40,800 (11.1%)
販売費及び一般管理費	18,629	19,700	20,497	10,600	21,300
営業利益	24,114 (7.6%)	21,800 (6.2%)	18,264 (5.3%)	5,500 (3.4%)	19,500 (5.3%)
営業外収支 (金融収支)	△174 (275)	300 (300)	168 (429)	△400 (150)	△500 (200)
経常利益	23,939 (7.6%)	22,100 (6.3%)	18,433 (5.3%)	5,100 (3.1%)	19,000 (5.1%)
特別損益戻	△422	2,600	2,685	—	—
税引前当期純利益	23,517 (7.4%)	24,700 (7.0%)	21,119 (6.1%)	5,100 (3.1%)	19,000 (5.1%)
税金費用	6,958	7,500	6,584	1,700	5,700
当期純利益	16,558 (5.2%)	17,200 (4.9%)	14,535 (4.2%)	3,400 (2.1%)	13,300 (3.6%)

2. 連結

項目	前期実績 (2022年3月)	2023年3月期		2024年3月期	
		業績予想 (2022年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2023年9月)	期末見通し (2024年3月)
総売上高	340,293	377,000	372,146	175,000	400,000
販売費及び一般管理費	20,261	21,400	22,170	11,500	23,000
営業利益	26,600 (7.8%)	23,200 (6.2%)	19,853 (5.3%)	5,300 (3.0%)	20,500 (5.1%)
経常利益	25,838 (7.6%)	23,100 (6.1%)	19,608 (5.3%)	4,700 (2.7%)	19,700 (4.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,671 (5.2%)	17,700 (4.7%)	15,187 (4.1%)	2,900 (1.7%)	13,600 (3.4%)



(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	80,672	[65.9]	54,595	[55.0]	△26,076	△32.3
	民間	41,760	[34.1]	44,726	[45.0]	2,966	7.1
	計	122,432	39.5	99,322	28.5	△23,110	△18.9
国内建築	官公庁	29,467	[16.9]	69,842	[31.5]	40,375	137.0
	民間	145,009	[83.1]	151,677	[68.5]	6,667	4.6
	計	174,476	56.3	221,519	63.6	47,042	27.0
国内合計	官公庁	110,139	[37.1]	124,438	[38.8]	14,298	13.0
	民間	186,770	[62.9]	196,404	[61.2]	9,633	5.2
	計	296,909	95.8	320,842	92.1	23,932	8.1
海外工事	土木	160	[1.2]	3,952	[14.4]	3,791	2,365.6
	建築	12,773	[98.8]	23,426	[85.6]	10,653	83.4
	計	12,933	4.2	27,378	7.9	14,445	111.7
合計	土木	122,593	[39.6]	103,274	[29.7]	△19,318	△15.8
	建築	187,250	[60.4]	244,946	[70.3]	57,695	30.8
	計	309,843	100.0	348,220	100.0	38,377	12.4

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	76,435	[61.3]	77,905	[61.7]	1,469	1.9
	民間	48,200	[38.7]	48,299	[38.3]	98	0.2
	計	124,636	40.1	126,204	37.2	1,567	1.3
国内建築	官公庁	26,661	[15.6]	33,387	[18.0]	6,725	25.2
	民間	144,758	[84.4]	152,339	[82.0]	7,580	5.2
	計	171,420	55.2	185,726	54.7	14,305	8.3
国内合計	官公庁	103,097	[34.8]	111,292	[35.7]	8,195	7.9
	民間	192,959	[65.2]	200,638	[64.3]	7,678	4.0
	計	296,057	95.3	311,931	91.8	15,873	5.4
海外工事	土木	7,627	[51.8]	7,225	[26.1]	△401	△5.3
	建築	7,106	[48.2]	20,476	[73.9]	13,370	188.2
	計	14,733	4.7	27,702	8.2	12,969	88.0
合計	土木	132,264	[42.6]	133,430	[39.3]	1,166	0.9
	建築	178,526	[57.4]	206,203	[60.7]	27,676	15.5
	計	310,790	100.0	339,634	100.0	28,843	9.3

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	144,013	[46.5]	120,704	[42.7]	△23,309	△16.2
	民間	165,466	[53.5]	161,894	[57.3]	△3,572	△2.2
	計	309,480	59.7	282,598	53.5	△26,881	△8.7
国内建築	官公庁	47,277	[25.2]	83,732	[37.5]	36,454	77.1
	民間	140,291	[74.8]	139,629	[62.5]	△661	△0.5
	計	187,569	36.2	223,361	42.3	35,792	19.1
国内合計	官公庁	191,291	[38.5]	204,436	[40.4]	13,145	6.9
	民間	305,758	[61.5]	301,524	[59.6]	△4,234	△1.4
	計	497,049	95.8	505,960	95.8	8,910	1.8
海外工事	土木	10,664	[49.3]	7,539	[34.1]	△3,124	△29.3
	建築	10,969	[50.7]	14,569	[65.9]	3,600	32.8
	計	21,633	4.2	22,109	4.2	476	2.2
合計	土木	320,144	[61.7]	290,138	[54.9]	△30,006	△9.4
	建築	198,538	[38.3]	237,931	[45.1]	39,393	19.8
	計	518,683	100.0	528,070	100.0	9,386	1.8

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期(実績) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		2023年3月期(実績) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業	5,077		5,170		93	1.8